

四 半 期 報 告 書

(2014年度第1四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

ソ ニ ー 株 式 会 社

- 1 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2014年8月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月6日
【四半期会計期間】	2014年度第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部VP 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部VP 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19

2 役員の状況	19
---------	----

第4 経理の状況 20

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	21
(2) 四半期連結損益計算書	23
(3) 四半期連結包括利益計算書	24
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25

2 その他	44
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 45

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2013年度 第1四半期 連結累計期間	2014年度 第1四半期 連結累計期間	2013年度
会計期間		自2013年 4月1日 至2013年 6月30日	自2014年 4月1日 至2014年 6月30日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上高及び営業収入	百万円	1,711,419	1,809,908	7,767,266
営業利益	百万円	35,497	69,814	26,495
税引前利益	百万円	45,393	68,377	25,741
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（損失）	百万円	3,127	26,808	△128,369
四半期包括利益又は包括利益	百万円	63,349	23,702	121,978
純資産額	百万円	2,730,116	2,791,967	2,783,141
総資産額	百万円	14,731,005	15,166,121	15,333,720
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（損失）	円	3.09	25.69	△124.99
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（損失）	円	2.68	22.94	△124.99
自己資本比率	%	15.3	14.9	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△132,963	66,242	664,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△41,664	△124,697	△710,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	121,995	△291,354	207,877
現金・預金及び現金同等物四半期末（期末）残高	百万円	801,191	687,405	1,046,466

(注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。

2 当社は、持分法による投資利益（損失）を営業利益の一部として表示しています。

3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。

4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。

5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。

6 2013年度において過年度の財務数値の一部を見直しました。（「第4 経理の状況」連結財務諸表注記『2 主要な会計方針の要約（4）過年度調整』参照）

7 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

2014年度第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ソニーは、2014年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』参照）。

2014年6月30日現在の子会社数は1,293社、関連会社数は111社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,271社、持分法適用会社は101社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

下記の変更以外に、2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(38) ソニーは、営業権、無形固定資産もしくはその他の長期性資産の減損を計上する可能性があります。

ソニーは多くの営業権、無形固定資産及び長期性資産を保有しており、業績の悪化や時価総額の減少、減損の判定に用いられる高度な判断を必要とする見積り・前提の変更により、減損を計上する可能性があります。ソニーは、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産について、年一回第4四半期に減損の判定を行い、また、設定された事業計画の下方修正や実績見込みの大幅な変更、あるいは外的な市場や産業固有の変動などの要因や兆候による減損判定の必要性を継続的に評価しています。保有しかつ使用する長期性資産及び処分予定の長期性資産の回収可能性は、個々の資産又は資産グループの簿価が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に検討されます。保有しかつ使用する長期性資産については、長期性資産又は資産グループの簿価と割引前将来見積キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討され、帳簿価額が減損していると判断された場合、簿価が公正価値を超える部分について、減損を認識します。

営業権、無形固定資産及びその他の長期性資産の減損の判定もしくは金額の算定において、公正価値は将来見積キャッシュ・フローの現在価値、又は比較可能な市場価額により算定されており、この手法は、将来見積キャッシュ・フロー（その支払・受取時期を含む）、将来見積キャッシュ・フロー固有のリスクを反映した割引率、永続成長率、適切な類似企業の決定、類似企業に対してプレミアムあるいはディスカウントが適用されるべきかどうかの決定など多くの見積り・前提を使用します。将来見積キャッシュ・フローの現在価値に影響を与える見積り・前提の変更は、営業権の減損の判定の際に使用される報告単位の公正価値の減少もしくは無形固定資産や長期性資産、資産グループの公正価値の減少を招く可能性があります。公正価値の減少は、現金支出をとまわらない減損損失の計上につながることもあります。2013年度において、ソニーはデバイス分野における電池事業の長期性資産の減損321億円、その他分野における日本及び米国以外のディスク製造事業の長期性資産及びディスク製造事業全体の営業権の減損256億円、ならびにモバイル・プロダクツ&コミュニケーション分野におけるPC事業の長期性資産の減損128億円を計上しました。減損損失の計上となった場合、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2014年7月31日に当四半期連結業績を発表した際にお知らせしたとおり、モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野（従来のモバイル・プロダクツ&コミュニケーション分野につき今回セグメント区分の変更を行ったものです。詳細は「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』参照）において、新興国などで大幅な成長を期待していた普及価格帯のスマートフォンの販売台数が想定を下回る見込みであることなどにより、売上高は5月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、マーケティング費用や研究開発費の削減を進めるものの、前述の減収による減益要因などにより、5月時点の見通しを下回る見込みです。

MC分野における当四半期の業績や通期見通しの下方修正をもたらした前述の要因は、いくつかの地域における競争の激化とともに、今後も継続的にMC分野の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況を踏まえ、ソニーは7月にMC分野の中期計画の見直しに着手いたしました。この見直しは現在行われておりますが、MC分野の中期計画や戦略の変更があった場合に財務その他の観点で生じうる事象を、MC分野の業績とともに、引き続き評価してまいります。なお、上述の状況は、営業権を含むMC分野における様々な資産の減損につながる可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

2014年度第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期連結会計期間（以下「2014年度第1四半期」または「当四半期」）より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれています。

また、2014年6月1日付の組織変更にともない、当四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入（以下「売上高」）ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

なお、金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、後述の注記をご参照ください。

以下の業績等の概要は、当四半期についての分析です。

	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>2014年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	17,114	18,099	+5.8
営業利益	355	698	+96.7
税引前利益	454	684	+50.6
当社株主に帰属する四半期純利益	31	268	+757.3
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
	円	円	
－基本的	3.09	25.69	+731.4
－希薄化後	2.68	22.94	+756.0

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び2013年度第1四半期連結会計期間（以下「前年同期」）の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>2014年度第1四半期</u>	<u>変化率</u>
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	98.7	102.2	3.4（円安）
1ユーロ	128.9	140.1	8.0（円安）

連結業績概況

売上高は、前年同期比5.8%増加の1兆8,099億円となりました。この増収は、主に、2013年11月に発売した「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）の貢献があったG&NS分野や映画製作における劇場興行収入が増加した映画分野の大幅な増収、ならびに為替の好影響によるものです。なお、主にPC事業収束にともない、その他分野の売上高は大幅に減少しました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は3%の増加となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については後述の注記をご参照ください）。

営業利益は、前年同期に比べ343億円増加し、当四半期は698億円となりました。この増益は、主に、G&NS分野における大幅な損益改善によるものです。一方、MC分野の損益は、大幅に悪化しました。

当四半期の営業利益には、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却にともなう売却益148億円が、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれます。

なお、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ106億円増加し、153億円となりました。また、PC事業収束にともなう費用は183億円（うち、構造改革費用は108億円）、液晶テレビなどの減損24億円が当四半期に計上されました（PC事業収束にともなう費用の詳細については、後述の注記をご参照ください）。

営業利益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期の4億円の損失に対し、当四半期は32億円の利益となりました。この損益改善は、主に、インタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益が、前年同期の損失に対し、当四半期は利益を計上したことによるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の99億円の収益に対し、当四半期は、14億円の費用となりました。これは、投資有価証券売却益が増加しましたが、主に、前年同期は為替差益（純額）を計上したのに対し、当四半期は為替差損（純額）を計上したこと、ならびに、その他の営業外収益の減少によるものです。なお、当四半期の投資有価証券売却益には、2014年4月に売却した㈱スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却益48億円が含まれます。

税引前利益は、前年同期に比べ230億円増加し、684億円となりました。

法人税等は、当四半期において260億円を計上し、実効税率は38.1%となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ237億円増加し、268億円となりました。

分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,855	3,143	+10.1
営業利益（損失）	126	△27	－

MC分野の売上高は、主に為替の好影響により前年同期比10.1%増加し、3,143億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収）。なお、スマートフォンは、販売台数が減少しましたが、為替の好影響などにより前年同期に比べ増収となりました。

営業損益は、前年同期の126億円の利益に対し、当四半期は27億円の損失となりました。この損益悪化は、過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が前年同期に計上されていたこと、ならびに販路拡大や製品ラインアップ拡充のためのマーケティング費用及び研究開発費の増加などによるものです。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,316	2,575	+95.7
営業利益（損失）	△164	43	—

G&NS分野の売上高は、前年同期比95.7%増加し、2,575億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、86%の増収）。この増収は、主に、2013年11月に発売したPS4™のハードウェアの貢献、ならびにPS4™導入にともなうネットワークサービス収入の大幅な増加によるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比101%増加しました。

営業損益は、前年同期の164億円の損失に対し、当四半期は43億円の利益となりました。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のソフトウェアの減収の影響がありましたが、主に前述の増収の影響により、分野全体で大幅に損益が改善しました。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,809	1,646	△9.0
営業利益	91	174	+91.4

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

IP&S分野の売上高は、前年同期比9.0%減少し、1,646億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、10%減収）。この減収は、主に、市場縮小の影響によるコンパクトデジタルカメラの大幅な販売台数の減少によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ83億円増加し、174億円となりました。当四半期において、前述の減収の影響がありましたが、主に、販売費及び一般管理費の削減により分野全体で増益となりました。

ホームエンタテインメント&サウンド（HE&S）分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,752	2,857	+3.8
営業利益	34	77	+127.5

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年同期比3.8%増加し、2,857億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収）。当四半期において、市場縮小や競争激化の影響によりブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー及び家庭用オーディオの売上高が減少しましたが、主に欧州及びアジア・太平洋地域において液晶テレビの販売台数が大幅に増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ43億円増加し、77億円となりました。この増益は、主に、前述の増収の影響によるものです。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比10.5%増加の2,050億円となりました。営業利益*は、主に増収の影響により、前年同期に比べ27億円増加し、79億円となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリには配賦されておらず、テレビの営業利益には含まれていません。

デバイス分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,904	1,841	△3.3
営業利益	108	125	+15.6

デバイス分野には、半導体カテゴリ及びコンポーネントカテゴリが含まれます。半導体カテゴリにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比3.3%減少し、1,841億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。この減少は、主にPS3®向けシステムLSIの減収などによるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比0.6%減少しました。

営業利益は、前年同期比17億円増加し、125億円となりました。当四半期において、カメラモジュール生産の立ち上げ費用が増加しましたが、主に、為替の好影響及び電池事業の収益改善により、分野全体で増益となりました。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2014年6月末の棚卸資産合計は、前年同期末比80億円（1.2%）減少の6,814億円となりました。2014年3月末比では618億円（10.0%）の増加となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。2014年4月1日付けの組織変更にともない、2013年6月末及び2014年3月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、業績等の概要の冒頭をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,589	1,948	+22.6
営業利益	37	78	+109.3

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、主に映画製作の大幅な増収により、前年同期比22.6%増加し1,948億円となりました（米ドルベースでは18%の増収）。映画製作の増収は、主に、全世界で好調だった「アメイジング・スパイダーマン2」及び「22 Jump Street」などにより、劇場興行収入が増加したことによるものです。

営業利益は、前年同期に比べ41億円増加し、78億円となりました。前年同期には「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回った影響があったことに加え、前述の映画製作の増収の影響などにより、分野全体で増益となりました。なお、前年同期の営業利益には、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益106百万米ドル（103億円）が含まれます。

音楽分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,120	1,169	+4.4
営業利益	108	114	+5.7

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比4.4%増加し、1,169億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収）。前年同期の為替レートを適用した場合、音楽制作は減収となりましたが、主に、音楽出版及び映像メディア・プラットフォームは増収となり、分野全体で増収となりました。音楽出版の増収は、米国外の地域での売上が増加したことなどによるものです。音楽制作の減収は、前年同期に多くのヒット作品があったことに加え、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響などによるものです。当四半期にヒットした作品には、マイケル・ジャクソンの「エスケイプ」、ファレル・ウィリアムスの「GIRL」、ジョン・レジェンドの「ラブ・イン・ザ・フューチャー」などがあります。

営業利益は、ほぼ前年同期並みの114億円となりました。これは、持分法投資利益が減少しましたが、主に、音楽制作におけるコスト削減によるものです。

金融分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,514	2,470	△1.8
営業利益	451	438	△3.0

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、後述の注記をご参照ください。

金融ビジネス収入は、当四半期の日本の株式相場の上昇幅が前年同期を下回ったことなどにともない、ソニー生命の特別勘定における運用損益が悪化したことにより、前年同期比1.8%減少し、2,470億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比2.2%減少し、2,168億円となりました。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年同期に比べ13億円減少し、438億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前述の特別勘定における運用損益の悪化にともない変額保険等にかかる繰延保険契約費償却額が増加したことなどから、前年同期に比べ23億円減少し、372億円となりました。

その他

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,945	1,288	△33.8
営業損失	△169	△184	—

その他分野には、PC事業が含まれます。一部の組織変更にともない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

その他分野の売上高は、前年同期比33.8%減少し、1,288億円となりました。（前年同期の為替レートを適用した場合、39%の減収）。この減収は、主にPC事業収束にともなうPCの販売台数の大幅な減少によるものです。

営業損失は、前年同期に比べ15億円拡大し、184億円となりました。この損失拡大は、インター trusts・テクノロジー社の持分法投資損益の損益改善があった一方、主に、PC事業収束にともなう費用計上によるものです。PC事業収束にともなう費用及びPC事業の営業損失合計は以下のとおりです。

2014年度第1四半期	その他	全社（共通）及び セグメント間取引消去	連結	前年同期比 増減額
	億円	億円	億円	億円
(I) 仕入先保有の部品等に対する補償費用	50	—	50	+50
(II) 早期退職費用など	36	22	58	+58
(ア) 構造改革費用（I、IIの合計）	86	22	108	+108
(イ) アフターサービス費用など	75	—	75	+75
PC事業収束にともなう費用（ア、イの合計）	161	22	183	+183
PC事業収束にともなう費用を除く営業損失	△24		△24	+24
PC事業の営業損失合計	△185	△22	△207	△159

* * * * *

下記の記載以外に、2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ102.2円、140.1円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは3.4%、ユーロは8.0%の円安となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ5.8%増加し、1兆8,099億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は約3%の増加となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、後述の注記をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ343億円増加し、698億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約329億円の増加となります。連結営業損益における為替の影響の大半は、MC分野、G&NS分野、I P&S分野、HE&S分野及びデバイス分野において生じたものです。

前述の5分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概要」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

		2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増減	前年同期の 為替レートを 適用した 場合の増減	為替変動に よる影響額
		億円	億円			億円
MC分野	売上高	2,855	3,143	+10.1%	+2%	+241
	営業利益(損失)	126	△27	△153億円	△144億円	△9
G&NS分野	売上高	1,316	2,575	+95.7%	+86%	+128
	営業利益(損失)	△164	43	+207億円	+153億円	+54
I P&S分野	売上高	1,809	1,646	△9.0%	△10%	+26
	営業利益	91	174	+83億円	+62億円	+21
HE&S分野	売上高	2,752	2,857	+3.8%	+2%	+50
	営業利益	34	77	+43億円	+44億円	△1
デバイス分野	売上高	1,904	1,841	△3.3%	△5%	+27
	営業利益	108	125	+17億円	△6億円	+23

なお、映画分野の売上高は前年同期比22.6%増加の1,948億円となりましたが、米ドルベースでは、約18%の増収でした。音楽分野の売上高は前年同期比4.4%増加の1,169億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約2%の増収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した円建ての売上高を指しています。為替変動による営業利益(損失)への影響は、前年同期の為替レートを適用した売上高から、前年同期の為替レートを適用した売上原価ならびに販売費及び一般管理費を差し引いた形で算出されています。前年同期の為替レートを適用した場合の、売上原価、販売費及び一般管理費は、当四半期の現地通貨建て月別原価ならびに販売費及び一般管理費に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した原価ならびに販売費及び一般管理費を指しています。映画分野ならびに音楽分野のSME及びSony/ATVにおいては、前年同期の為替レートを適用した金額が、米ドルベースとなっている場合もあります。前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、また米国会計原則にも則っていません。また、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、投資家の皆様にソニーの営業概況を理解頂くための有益な分析情報と考えています。

所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』参照）

* * * * *

キャッシュ・フローの状況（2014年6月30日に終了した3ヵ月間）

金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、後述の注記をご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の1,330億円の支払超過に対し、当四半期は662億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、275億円の支出超過となり、前年同期比1,666億円（85.8%）の支出の減少となりました。この支出の減少は、前年同期に比べ、非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損益、繰延税額、ならびに持分法による投資利益）を加味した後の四半期純損益が改善したこと、棚卸資産の増加額が縮小したこと、その他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金の増加額が縮小したことなどのキャッシュ・フローを改善させる要因によるものです。一方、前年同期に比べ、支払手形及び買掛金の増加額が減少するなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では1,016億円の受取超過となり、前年同期比337億円（49.6%）の受取の増加となりました。この増加はソニー生命における解約・返戻金等の支払減少や業容拡大に伴う保険料収入等の増加に加えて、ソニー銀行の子会社である㈱スマートリンクネットワークにおける売掛金の増加額が縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比830億円（199.3%）増加し、1,247億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では2億円の受取超過となり、前年同期比370億円（99.6%）の受取の減少となりました。この減少は主に、前年同期において、機械装置に関して実施したセール・アンド・リースバック取引があったことによるものです。当四半期の固定資産やビジネスの売却には、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却ならびに㈱スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却が含まれます。

金融分野では1,249億円の支出超過となり、前年同期比460億円（58.4%）の支出の増加となりました。これは主に、ソニー銀行における投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べて減少したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支出超過の合計*1は、前年同期比1,296億円（82.6%）減少し、273億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の1,220億円の受取超過に対し、当四半期は2,914億円の支出超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の942億円の受取超過に対し、当四半期は2,537億円の支出超過となりました。これは主に、前年同期に個人向け普通社債の発行を行ったこと、当四半期に普通社債の償還及びシンジケートローンの返済を行ったことなどによるものです。

金融分野では前年同期の210億円の受取超過に対し、当四半期は455億円の支出超過となりました。これは主に、ソニー銀行における顧客預り金の減少幅が前年同期に比べて拡大したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2014年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は6,874億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2014年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年6月末に比べ737億円（12.5%）減少し、5,159億円となりました。2014年3月末比では2,903億円（36.0%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,294億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2014年6月末

における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年6月末に比べ401億円（18.9%）減少し、1,715億円となりました。2014年3月末比では688億円（28.6%）の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	6月30日に終了した 3ヵ月間	
	2013年度	2014年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た（に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	△1,330	662
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△417	△1,247
	△1,747	△585
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	679	1,016
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△788	△1,249
消去*2	69	79
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△1,569	△273

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位：百万円)

項 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	67,904	101,582
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△78,826	△124,862
財務活動から得た又は使用した（△）現金・預金及び現金同等物（純額）	20,984	△45,522
現金・預金及び現金同等物純増加額・減少（△）額	10,062	△68,802
現金・預金及び現金同等物期首残高	201,550	240,332
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	211,612	171,530

金融分野を除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△194,069	△27,510
投資活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	37,162	165
財務活動から得た又は使用した（△）現金・預金及び現金同等物（純額）	94,213	△253,662
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	27,462	△9,252
現金・預金及び現金同等物純減少額	△35,232	△290,259
現金・預金及び現金同等物期首残高	624,811	806,134
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	589,579	515,875

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動から得た又は使用した（△）現金・預金及び現金同等物（純額）	△132,963	66,242
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△41,664	△124,697
財務活動から得た又は使用した（△）現金・預金及び現金同等物（純額）	121,995	△291,354
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	27,462	△9,252
現金・預金及び現金同等物純減少額	△25,170	△359,061
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	801,191	687,405

(2) 対処すべき課題

下記の変更以外に、2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーのマネジメントが認識している経営課題とそれに対処するための取り組みは以下のとおりです。

世界経済は、日本では金融緩和や消費税増税前の駆け込み需要による緩やかな景気拡大がみられ、ユーロ圏においては緩やかな景気回復がみられ、また米国では金融緩和と政策の規模縮小や公的債務残高の更新にともなう政治的緊張にもかかわらず堅調に推移しましたが、新興国の経済成長に鈍化がみられることや、日本での消費税増税にともなう景気減速等の不安要因があり、全体として景気の先行きは不透明な状況です。

ソニーをとりまく経済環境は、主にエレクトロニクス事業における、競合他社からの価格低下の圧力、一部の主要製品における市場の縮小及び商品サイクルの短期化といった要因によって不透明性が増しています。このような厳しい環境において、ソニーのエレクトロニクス5分野合計の営業損益は2011年度から3年連続で損失を計上しました。

これらの状況の下、ソニーは2014年5月22日に『高収益企業へと変容し持続的な成長を遂げるために、2014年度中にエレクトロニクス事業の構造改革をやりきる、構造改革は2015年度以降に先送りしない』という方針を発表し、2014年度のゲーム&ネットワークサービス、モバイル、イメージング関連のエレクトロニクスのコア三事業及びエンタテインメント、金融事業における重点施策、ならびに2015年度以降の成長に向けた技術戦略の方向性と新規事業創出に取り組んでいきます。

(1) エレクトロニクスの事業構造の改革の完遂

2014年2月6日に発表した内容に従い、PC事業の収束、テレビ事業の分社化、販売会社及び本社の構造改革を着実に進めており、これらの構造改革を2014年度中に完遂します。

PC事業については、2014年春モデルをもってソニーとしての事業は収束します。また、ソニーがVAIOブランドを付して日本で営んでいたPC事業及びその関連資産の一部について、日本産業パートナーズ株式会社傘下の法人が設立した「VAIO株式会社」に7月1日に譲渡しました。今後、ソニーとしては、販売済製品のお客様サポートと「VAIO株式会社」の円滑な立ち上げのサポートをしていきます。

テレビ事業については、2014年7月1日に新会社「ソニービジュアルプロダクツ株式会社」を発足させました。その上で、テレビ事業を支える販売会社と本社間接部門の固定費削減を着実に実施し、外部環境の変化による影響を最小化する事業構造を構築します。また、上記の施策の遂行のほか、4Kを含む高付加価値戦略を一層推し進め、需要等の環境変化に迅速かつ柔軟に対応できるオペレーションを確立し、2014年度にテレビ事業の黒字化を見込みます。

また、エレクトロニクスの販売会社全体として2015年度までに、2013年度比で約20%の費用削減、また本社間接部門で約30%の費用削減をめざします。

(2) 2014年度の注力事業における重点施策

ゲーム&ネットワークサービス

ゲーム&ネットワークサービス事業においては、今後のさらなる収益拡大に向けて、“プレイステーション4”（以下「PS4™」）のインストールベースを拡大し、ネットワークサービスを強化します。

PS4™は本年度もホームコンソール市場においてNo.1ポジションの堅持をめざします。米国ではストリーミングによるゲーム配信の“PlayStation™ Now”のオープンベータサービスを今夏より開始し、クラウドベースの新しいテレビサービスも年内に導入します。今後も、ゲーム、音楽、ビデオサービス全てを含むネットワーク関連売上のさらなる成長をめざします。

モバイル

モバイル事業においては、引き続きXperia™のフラッグシップモデルをタイムリーに市場に投入するとともに、地域ニーズに応じて普及価格帯のラインアップも充実していきます。また、日本、欧州に加え、米国市場においても通信事業者との戦略的な関係構築とお客様のニーズに合致した商品導入を行い、ビジネスを強化していきます。同時に事業環境の急激な変化や需要の落ち込みなどのリスクを含めたビジネス状況のモニタリングを徹底し、安定した事業運営を行います。

イメージング関連

イメージセンサー事業においては、ソニーが最先端の技術力と強い競争力を有しているイメージセンサーと、社内に豊富に蓄積されたカメラ技術を集約し、セットとデバイス双方で事業の拡大を図っていきます。積層型CMOSイメージセンサーの生産能力を増強し、ソニーのリーディングポジションを確固たるものにするとともに、プロフェッショナル及びコンシューマー向けに付加価値の高いイメージング関連商品を展開することで引き続き収益性を確保していきます。

デバイスについては、イメージセンサーに加えバッテリーに注力します。これらのキーデバイスを原動力に魅力的な製品、新しいサービスを創出していきます。また、メディカル事業は、オリンパス株式会社との医療事業合弁会社、ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社における3D、4K技術を活用した外科用硬性内視鏡の開発が順調に進んでおり、2015年度の市場導入をめざしています。

エンタテインメント

コンテンツ配信のあり方が多様化し、ネットワークによる配信チャネルが増えることは、ソニーが有する豊富なコンテンツ資産がさらに強みを発揮できる状況にあると考えています。このような状況の下、ネットワークサービス事業との連携を強化するなど、エンタテインメント事業のイノベーションに取り組んでいきます。映画分野においては、2015年度末までに合計3億米ドルのコスト削減プランを実行するとともに、注力領域であるテレビ番組制作・メディアネットワーク事業では、良質な番組制作とネットワークの確実な成長をめざします。音楽分野においては、アーティスト発掘や新興国市場の開拓などを通じ、マーケットシェアの拡大に注力していきます。

金融

金融分野は生命・損保・銀行3社の順調な業容拡大を背景に、引き続き高品質なサービスの提供により、これまで達成してきた高い顧客満足度を今後も追求し、安定的な利益成長をめざします。また、2013年度に参入した介護事業についても4本目の柱として育てていきます。

(3) 2015年度以降の成長に向けた技術開発の方向性と新規事業創出への取り組み

技術開発の方向性

デバイス技術及び情報処理技術のそれぞれの領域で、ソニーが強みをもっている技術を一層強化し、エレクトロニクスのコア事業の差異化を実現するとともに、ホーム及びモバイルの領域で、「ライフスタイルを変える」「人々の生活をより豊かにする」新規製品・サービスの創造を行っていきます。具体的には、デバイス技術については、イメージセンサー、バッテリー及び低消費電力技術、ならびに情報処理技術については認識、ナチュラルUI（ユーザーインターフェイス）及び信号処理技術に注力し、これらの技術をもとに家庭などの空間で自由に映像や音楽を楽しみ、必要な情報にアクセスできる「ライフスペースUX」と、モバイル領域における「ウェアラブル」の開発を進めています。

イノベーションの促進と新規事業の創出

スマートフォンに装着可能なレンズスタイルカメラやミュージックビデオレコーダーなど、新しい顧客体験を提案する商品に加え、既存の事業体系の枠を超えるものとして、「ライフスペースUX」をコンセプトとした4K超短焦点プロジェクターや「スマートテニスセンサー」などにも取り組んでいます。さらに2014年4月より新規事業の創出を推進、サポートする専門組織を立ち上げ、社内外の知見を集めてアイデアを創り上げていく仕掛けづくりも進めており、イノベーションの促進と新規事業の創出に取り組んでいます。

グローバル環境計画「Road to Zero」

ソニーは、2010年4月に環境計画「Road to Zero」を発表しました。ソニーは、持続可能な社会の実現をめざし、2050年までに自らの事業活動及び製品のライフサイクルを通して、「環境負荷ゼロ」を達成することを長期的ビジョンとして掲げています。ソニーは、継続的なイノベーションとオフセット・メカニズムの活用を通じて、この長期ビジョン達成をめざします。環境計画「Road to Zero」においては、以下の4つの目標を柱とした総合的なロードマップを設定しています。

- ・ 気候変動について、エネルギーの使用を削減し、温室効果ガスの排出ゼロをめざす。
- ・ 資源について、重点資源の新材利用ゼロをめざし、廃棄物を最小化し、水を適正利用する。また回収リサイクルを継続推進する。
- ・ 化学物質について、予防的措置を通じた化学物質の環境に対するリスクの最小化と特定の物質の削減・代替推進を行う。
- ・ 生物多様性について、事業活動と地域社会貢献活動を通じて、生物多様性の維持・回復を推進する。

上記目標のうち、気候変動については具体的には下記を含む中期目標を設定しています。

- ・ ソニーグループ全体の事業所から排出されるCO₂換算温室効果ガスの絶対量を、2015年度までに2000年度比で30%削減をめざす。
- ・ 製品の消費電力を2015年度までに2008年度比で一台あたり30%削減をめざす。

グローバル環境計画「Road to Zero」及び環境への取り組みの詳細は、ソニーのCSRレポート (http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr_report/) をご参照ください。

(3) 研究開発活動

2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの変更点は以下のとおりです。これ以外に重要な変更はありません。

2014年4月、システム開発とデバイス開発のさらなる連携強化を通して顧客価値創造を加速させることを目的に、R&Dプラットフォームとソフトウェア設計本部を統合してRDSプラットフォームとし、システム研究開発本部とデバイス&マテリアル研究開発本部に再編しました。

2014年度第1四半期連結累計期間の連結研究開発費は、1,069億円でした。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載以外に、2014年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「流動性と資金の源泉」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2014年6月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で7,294億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる4,750億円の内貨コミットメントライン（2016年11月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる1,010百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2015年4月満期）であり、全て当社及び当社の連結子会社であるSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,044,718,167	1,048,586,314	東京・ニューヨーク・ロ ンドン各証券取引所 *3	単元株式数は 100株
計	1,044,718,167	1,048,586,314	—	—

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2014年8月)に新株予約権の行使(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む)により発行された株式数は含まれていません。

*3 ロンドン証券取引所については当社普通株式の上場廃止を申請中です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	10	1,044,718	9	646,663	9	860,356

(注) 1 上記の増加は、新株予約権の行使によるものです。

2 2014年7月1日から2014年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,868千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,851百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

2014年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
Moxley and Co. LLC *1 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	101,606	9.73
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)*2	東京都中央区晴海1-8-11	39,897	3.82
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)*2	東京都港区浜松町2-11-3	36,497	3.49
State Street Bank and Trust Company *3 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	20,844	2.00
The Bank of New York Mellon SA/NV10 *3 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	15,323	1.47
Goldman, Sachs & Co. Reg *3 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	14,010	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5) *2	東京都中央区晴海1-8-11	11,482	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口1) *2	東京都中央区晴海1-8-11	11,477	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口6) *2	東京都中央区晴海1-8-11	11,431	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口2) *2	東京都中央区晴海1-8-11	11,291	1.08
計	—	273,858	26.21

(注) *1 ADR (米国預託証券) の受託機関であるJPMorgan Chase Bank, N.A. の株式名義人です。

*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

4 ブラックロック・ジャパン㈱から当第1四半期会計期間末後の2014年7月22日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年7月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン㈱	52,314	5.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,034,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,041,281,500	10,412,815	—
単元未満株式	普通株式 2,402,467	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,044,718,167	—	—
総株主の議決権	—	10,412,815	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1-7-1	1,034,200	—	1,034,200	0.10
計	—	1,034,200	—	1,034,200	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれています。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記（1）の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2014年度第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び2014年度第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		1,046,466	687,405
2 有価証券	*3	832,566	858,964
3 受取手形及び売掛金		946,553	963,736
4 貸倒及び返品引当金		△75,513	△65,734
5 棚卸資産		733,943	792,027
6 未収入金		224,630	235,470
7 繰延税金		53,068	45,489
8 前払費用及びその他の流動資産		443,173	457,670
流動資産合計		4,204,886	3,975,027
II 繰延映画製作費		275,799	264,440
III 投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		181,263	182,271
2 投資有価証券その他	*3	7,737,748	7,850,517
投資及び貸付金合計		7,919,011	8,032,788
IV 有形固定資産			
1 土地		125,890	125,386
2 建物及び構築物		674,841	674,749
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,705,774	1,693,853
4 建設仮勘定		39,771	38,160
		2,546,276	2,532,148
5 減価償却累計額		△1,796,266	△1,790,302
有形固定資産合計		750,010	741,846
V その他の資産			
1 無形固定資産		675,663	654,575
2 営業権		691,803	682,952
3 繰延保険契約費		497,772	503,156
4 繰延税金		105,442	107,652
5 その他		213,334	203,685
その他の資産合計		2,184,014	2,152,020
資産合計		15,333,720	15,166,121

		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 短期借入金		111,836	92,416
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		265,918	116,470
3 支払手形及び買掛金		712,829	757,901
4 未払金・未払費用		1,175,413	1,098,690
5 未払法人税及びその他の未払税金		81,842	89,705
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		1,890,023	1,829,708
7 その他		545,753	546,240
流動負債合計		4,783,614	4,531,130
II 長期借入債務		916,648	854,259
III 未払退職・年金費用		284,963	280,338
IV 繰延税金		410,896	423,633
V 保険契約債務その他		3,824,572	3,903,227
VI 生命保険ビジネスにおける契約者勘定		2,023,472	2,075,157
VII その他		302,299	302,281
負債合計		12,546,464	12,370,025
償還可能非支配持分 契約債務及び偶発債務	*8	4,115	4,129
(資本の部)	*5		
I 当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式 (無額面)			
2013年度末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,044,707,767株		646,654	
2014年度第1四半期連結会計期間末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,044,718,167株			646,663
2 資本剰余金		1,127,090	1,124,985
3 利益剰余金		940,262	967,066
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益 (純額)		127,509	127,011
(2) 年金債務調整額		△180,039	△179,673
(3) 外貨換算調整額		△399,055	△420,756
累積その他の包括利益合計		△451,585	△473,418
5 自己株式			
普通株式			
2013年度末 1,026,618株		△4,284	
2014年度第1四半期連結会計期間末 1,034,279株			△4,297
当社株主に帰属する資本合計		2,258,137	2,260,999
II 非支配持分		525,004	530,968
資本合計		2,783,141	2,791,967
負債及び資本合計		15,333,720	15,166,121

(2) 【四半期連結損益計算書】

【四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2013年度 第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		2014年度 第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,438,936		1,539,806	
2 金融ビジネス収入		250,170		245,750	
3 営業収入		22,313	1,711,419	24,352	1,809,908
II 売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,098,880		1,150,839	
2 販売費及び一般管理費		384,993		410,447	
3 金融ビジネス費用		204,297		201,678	
4 その他の営業損 (益) (純額)		△12,673	1,675,497	△19,669	1,743,295
III 持分法による投資利益 (損失)			△425		3,201
IV 営業利益			35,497		69,814
V その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		3,887		3,415	
2 投資有価証券売却益 (純額)		500		5,200	
3 為替差益 (純額)		6,191		-	
4 その他		8,462	19,040	617	9,232
VI その他の費用					
1 支払利息		6,956		6,412	
2 為替差損 (純額)		-		1,976	
3 その他		2,188	9,144	2,281	10,669
VII 税引前利益			45,393		68,377
VIII 法人税等			26,468		26,046
IX 四半期純利益			18,925		42,331
X 非支配持分に帰属する四半期純利益			15,798		15,523
XI 当社株主に帰属する四半期純利益			3,127		26,808

1 株当たり情報	*7		
当社株主に帰属する四半期純利益			
- 基本的		3.09円	25.69円
- 希薄化後		2.68円	22.94円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結累計期間】

		2013年度 第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度 第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益		18,925	42,331
2 その他の包括利益 (税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損益		△14,894	1,875
(2) 未実現デリバティブ評価益		193	-
(3) 年金債務調整額		△3,247	336
(4) 外貨換算調整額		62,372	△20,840
四半期包括利益		63,349	23,702
II 非支配持分に帰属する四半期包括利益		6,210	18,727
III 当社株主に帰属する四半期包括利益		57,139	4,975

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		18,925	42,331
2 営業活動から得た又は使用した (△) 現金・預金 及び現金同等物 (純額) への四半期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)		92,929	84,298
(2) 繰延映画製作費の償却費		56,324	70,892
(3) 株価連動型報奨費用		374	376
(4) 退職・年金費用 (支払額控除後)		△1,702	△3,433
(5) その他の営業損 (益) (純額)		△12,673	△19,669
(6) 投資有価証券売却益及び評価損 (純額)		△460	△5,198
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益 (純額)		△21,569	△10,287
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び 評価損益 (純額)		266	△1,196
(9) 繰延税額		△4,381	4,888
(10) 持分法による投資 (利益) 損失 (純額) (受取配当金相殺後)		648	△2,046
(11) 資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加		△51,916	△38,005
棚卸資産の増加		△113,680	△65,977
繰延映画製作費の増加		△79,056	△63,690
支払手形及び買掛金の増加		162,054	51,364
未払法人税及びその他の未払税金の減少		△19,744	△1,776
保険契約債務その他の増加		108,162	101,663
繰延保険契約費の増加		△20,049	△18,526
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加		△10,814	△8,143
その他の流動資産の増加		△106,791	△19,940
その他の流動負債の減少		△108,160	△43,164
(12) その他		△21,650	11,480
営業活動から得た又は使用した (△) 現金・預金及び現金同等物 (純額)		△132,963	66,242

		2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		△62,926	△51,490
2 固定資産の売却		84,658	26,014
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		△244,629	△224,724
4 投資及び貸付 (金融ビジネス以外)		△1,858	△4,481
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		167,185	101,317
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		2,339	26,092
7 その他		13,567	2,575
投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物 (純額)	*6	△41,664	△124,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		161,007	8,999
2 長期借入債務の返済		△33,304	△219,689
3 短期借入金金の増加・減少 (△) (純額)		14,894	△19,015
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加・減少 (△) (純額)		18,266	△32,462
5 配当金の支払		△12,679	△13,100
6 その他		△26,189	△16,087
財務活動から得た又は使用した (△) 現金・預金及び現金同等物 (純額)		121,995	△291,354
IV 為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する 影響額		27,462	△9,252
V 現金・預金及び現金同等物純減少額		△25,170	△359,061
VI 現金・預金及び現金同等物期首残高		826,361	1,046,466
VII 現金・預金及び現金同等物四半期末残高		801,191	687,405

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益（損失）に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) デリバティブ

特定の複合金融商品に関する会計基準にもとづき、保有する複合金融商品は当該金融商品全体に対して時価を評価し、その公正価値変動を損益に計上しています。（2013年度第1四半期連結累計期間 174百万円の損失、2014年度第1四半期連結累計期間 1,270百万円の利益）

(2) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2013年度第1四半期連結累計期間 7,293百万円の利益、2014年度第1四半期連結累計期間 5,512百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2013年度第1四半期連結累計期間 18,634百万円の利益、2014年度第1四半期連結累計期間 14,719百万円の利益）

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2013年度第1四半期連結累計期間 8,942百万円の利益、2014年度第1四半期連結累計期間 9,050百万円の利益）

(4) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(5) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(6) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な情報にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務

2013年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、連帯債務を負う各報告企業に対し、報告日現在で確定している連帯債務の総額のうちのそれぞれの部分を、共同債務者間で支払うことに合意した額に加え他の共同債務者の代わりに支払うことを見込む額として測定することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理

2013年3月、FASBは特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、親会社が外国企業に対する投資の一部又は全部を売却する場合、子会社又は外国企業内に存在するビジネスにかかる純資産グループに対する支配を喪失する場合、もしくは、外国企業を段階的に取得する場合に累積外貨換算調整額を損益認識する際に適用される規定を明確化し、実務における多様性を解消しています。この新規会計基準により、企業は、外国企業を段階的に取得する場合に、持分法適用会社にかかる累積外貨換算調整額を損益として認識します。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示

2013年7月、FASBは繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、特定の要件を満たした場合に、未認識税務ベネフィットを、繰越欠損金、類似の税務欠損金又は繰越税額控除にかかる繰延税金資産から控除して表示することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(3) 勘定科目の組替再表示

2013年度第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2014年度第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。この組替再表示には、2014年3月31日からの社内利用ソフトウェアに関連する表示及び開示の変更を含みます。この変更にもとめない、社内利用ソフトウェアの償却費を連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動のその他から有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）へ組み替えました。これにもとめない、注記9セグメント情報における一部の情報についても組替再表示しています。

(4) 過年度調整

前連結会計年度に開示したとおり、2013年度第4四半期において、ユニバーサル保険契約にかかる財務数値を見直しました。これにともない、2013年度第1四半期連結累計期間にかかる財務数値の一部を主に以下のとおり見直しています。

項目	2013年度 第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
	調整前 (百万円)	調整後 (百万円)
四半期連結損益計算書		
金融ビジネス収入	251,463	250,170
金融ビジネス費用	204,730	204,297
四半期純利益	19,513	18,925
四半期連結包括利益計算書		
未実現有価証券評価損	△13,931	△14,895
当社株主に帰属する四半期包括利益	58,069	57,138
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
保険契約債務その他の増加	106,992	108,162
金融ビジネスにおける顧客預り金の増加 (純額)	16,972	18,266

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2013年度末				2014年度 第1四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,130,397	113,684	△28	1,244,053	1,134,598	124,021	—	1,258,619
日本地方債	62,670	468	△7	63,131	62,751	441	△8	63,184
日本社債	168,275	984	△8	169,251	146,337	868	△10	147,195
外国国債	27,587	3,684	△17	31,254	30,153	3,669	△7	33,815
外国社債	434,570	16,547	△182	450,935	476,983	14,664	△394	491,253
	1,823,499	135,367	△242	1,958,624	1,850,822	143,663	△419	1,994,066
持分証券	84,074	91,977	△34	176,017	73,900	89,269	△29	163,140
満期保有目的証券								
日本国債	4,398,018	418,845	△3	4,816,860	4,469,673	448,212	△2	4,917,883
日本地方債	6,222	373	—	6,595	6,217	395	—	6,612
日本社債	28,030	2,705	—	30,735	27,973	3,095	—	31,068
外国国債	16,359	847	△1	17,205	19,757	2,261	—	22,018
外国社債	56,284	19	—	56,303	57,555	20	—	57,575
	4,504,913	422,789	△4	4,927,698	4,581,175	453,983	△2	5,035,156
合計	6,412,486	650,133	△280	7,062,339	6,505,897	686,915	△450	7,192,362

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2013年度末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券 券その他	その他流動 資産・負債	その他固定 資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	348,832	274,835	—	623,667	623,667	—	—	—
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	—	1,244,053	—	1,244,053	24,822	1,219,231	—	—
日本地方債	—	63,131	—	63,131	1,491	61,640	—	—
日本社債	—	168,240	1,011	169,251	58,661	110,590	—	—
外国社債	—	444,128	6,807	450,935	113,501	337,434	—	—
その他	3,027	28,227	—	31,254	1,134	30,120	—	—
持分証券	175,931	86	—	176,017	—	176,017	—	—
その他の投資*1	8,031	3,612	75,837	87,480	—	87,480	—	—
デリバティブ資産 *2,*3	—	11,887	—	11,887	—	—	10,863	1,024
資産合計	535,821	2,238,199	83,655	2,857,675	823,276	2,022,512	10,863	1,024
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	—	30,549	—	30,549	—	—	15,155	15,394
負債合計	—	30,549	—	30,549	—	—	15,155	15,394

項目	2014年度 第1四半期連結会計期間末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
					有価証券	投資有価証券 その他	その他流動 資産・負債	その他固定 資産・負債
資産								
売買目的有価証券	355,149	291,633	—	646,782	646,782	—	—	—
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	—	1,258,619	—	1,258,619	19,005	1,239,614	—	—
日本地方債	—	63,184	—	63,184	1,728	61,456	—	—
日本社債	—	146,185	1,010	147,195	44,471	102,724	—	—
外国社債	—	480,526	10,727	491,253	137,398	353,855	—	—
その他	2,997	30,818	—	33,815	6	33,809	—	—
持分証券	163,054	86	—	163,140	—	163,140	—	—
その他の投資*1	8,206	3,791	76,046	88,043	—	88,043	—	—
デリバティブ資産 *2,*3	—	11,368	—	11,368	—	—	10,687	681
資産合計	529,406	2,286,210	87,783	2,903,399	849,390	2,042,641	10,687	681
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	—	33,093	—	33,093	—	—	14,756	18,337
負債合計	—	33,093	—	33,093	—	—	14,756	18,337

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2013年度第1四半期連結累計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末（2013年3月31日）	2,192,262	479,742	2,672,004
新株予約権の行使	12		12
転換社債（ゼロクーポン）の株式への転換	20		20
株式にもとづく報酬	372		372
四半期包括利益			
四半期純利益	3,127	15,798	18,925
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	△4,948	△9,946	△14,894
未実現デリバティブ評価益	193		193
年金債務調整額	△3,250	3	△3,247
外貨換算調整額	62,017	355	62,372
四半期包括利益合計	57,139	6,210	63,349
配当金		△6,046	△6,046
非支配持分株主との取引及びその他	3	402	405
2013年度第1四半期連結会計期間末（2013年6月30日）	2,249,808	480,308	2,730,116

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2013年度末（2014年3月31日）	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	19		19
株式にもとづく報酬	377		377
四半期包括利益			
四半期純利益	26,808	15,523	42,331
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損益	△498	2,373	1,875
年金債務調整額	366	△30	336
外貨換算調整額	△21,701	861	△20,840
四半期包括利益合計	4,975	18,727	23,702
配当金		△8,712	△8,712
非支配持分株主との取引及びその他	△2,509	△4,051	△6,560
2014年度第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）	2,260,999	530,968	2,791,967

2013年度第1四半期連結累計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありません。

(2) その他の包括利益

2013年度第1四半期連結累計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は以下のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバテ イブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2012年度末（2013年3月31日）	109,079	△742	△191,816	△556,016	△639,495
組替前その他の包括利益（損失）	△14,778	103	△3,331	62,372	44,366
累積その他の包括利益からの組替額	△116	90	84		58
その他の包括利益（損失）（純額）	△14,894	193	△3,247	62,372	44,424
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	△9,946		3	355	△9,588
2013年度第1四半期連結会計期間末 （2013年6月30日）	104,131	△549	△195,066	△493,999	△585,483

項目	金額（百万円）			
	未実現有価証券 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2013年度末（2014年3月31日）	127,509	△180,039	△399,055	△451,585
組替前その他の包括利益（損失）	7,085	△18	△20,840	△13,773
累積その他の包括利益からの組替額	△5,210	354		△4,856
その他の包括利益（損失）（純額）	1,875	336	△20,840	△18,629
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	2,373	△30	861	3,204
2014年度第1四半期連結会計期間末 （2014年6月30日）	127,011	△179,673	△420,756	△473,418

6 セール・アンド・リースバック取引

2013年5月15日、ソニーは持分法適用会社であるSFIリーシング株式会社を含むリース会社との間で、機械装置に関するセール・アンド・リースバック取引を行いました。売却代金合計76,566百万円の平均3年間の取引は、キャピタル・リースとして会計処理しており、この収入額は連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の「固定資産の売却」に含まれています。このセール・アンド・リースバック取引において、売却損益は計上していません。

7 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2013年度第1四半期連結累計期間			2014年度第1四半期連結累計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	3,127	1,010,916	3.09	26,808	1,043,681	25.69
希薄化効果						
新株予約権	—	194		—	718	
ユーロ円建転換社債型新株予約 権付社債（ゼロクーポン）	—	156,726		—	124,117	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	3,127	1,167,836	2.68	26,808	1,168,516	22.94

2013年度第1四半期連結累計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ16,438千株及び15,416千株です。2013年度第1四半期連結累計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。

8 契約債務、偶発債務及びその他

(1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2014年6月30日現在、これらの貸付未実行残高は24,264百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

(2) パーチェス・コミットメント等

2014年6月30日現在のパーチェス・コミットメントは、合計で329,638百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2014年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は121,907百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2014年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は58,602百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に10年以内の期間に関するものです。2014年6月30日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は51,619百万円です。

上記に加え、ソニーは以下の契約債務を負っています。

2011年度において、ソニーは法人顧客から将来の供給に対する前受金を受領しました。前受金は、契約に定められた期間中の法人顧客に対する製品の売上代金に充当されます。2014年6月30日現在、この前受金の充当予定期間にもとづき、ソニーは流動負債のその他に30,801百万円を計上しています。ソニーは、Standard & Poor's Ratings Services (以下「S&P」) 又はMoody's Investors Service (以下「ムーディーズ」) による格付けの低下 (S&Pは“BBB-”未満、又は、ムーディーズは2014年3月の条件改訂により“Baa3”から“Ba1”未満に緩和) を含む一定の条件に抵触した場合、前受金を一括返済する義務を負っています。

(3) 訴訟

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc. は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、米国司法省、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2014年8月6日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは、米国の複数の州の法務長官からの公式又は非公式な情報提供要求を含む多くの地域の当局からの問い合わせを受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。なお、米国における集団訴訟に関する和解案につき、裁判所による最終的な承認の取得を条件としているものの、初期的承認はすでに取得済みです。また、米国外の集団訴訟につき、一件は係属中ですが、その他の訴訟に関する和解契約はすでに裁判所により承認されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc. は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から調査が終了した旨の通知を受け、その他のいくつかの国の当局による調査も終了していると理解していますが、欧州委員会を含むいくつかの国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟 (集団訴訟を含む) が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解

その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2013年11月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc. の顧客による破産申し立てに関連し、当該顧客からのSony Electronics Inc. に対する求償請求に関する事実審理（トライアル）の日程が2014年9月に設定されました。この手続の段階及び現在知り得るかぎりの情報にもとづき、本件に関して合理的に発生可能性のある損失がソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

(4) 保証債務

2014年6月30日現在の通常の事業において提供される保証債務は、最大で40,080百万円です。保証債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、米国における音楽出版子会社の第三者投資家が債務不履行となった場合、288百万米ドルを上限として、第三者投資家の未払利息を含めた債務残高を返済することを合意しています。第三者投資家の債務は、第三者投資家が保有するソニーの音楽出版子会社の50%の持分により担保されています。この合意にもとづき債務残高の返済を行う場合、ソニーは第三者投資家が保有する担保資産を承継することができます。2014年6月30日現在、この担保資産の公正価値は288百万米ドルを超えています。

9 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にもとづき、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれることになりました。また、2014年6月1日付の組織変更にもとづき、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。以上のセグメント変更にもとづき、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。なお、映画分野、音楽分野及び金融分野については、従来からの変更はありません。

【ビジネスセグメント情報】

売上高及び営業収入：

項目	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	285,457	314,310
セグメント間取引	9	8
計	285,466	314,318
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	115,094	231,368
セグメント間取引	16,493	26,162
計	131,587	257,530
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	179,825	164,136
セグメント間取引	1,063	464
計	180,888	164,600
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	274,114	285,053
セグメント間取引	1,062	695
計	275,176	285,748
デバイス：		
外部顧客に対するもの	145,677	144,738
セグメント間取引	44,699	39,350
計	190,376	184,088
映 画：		
外部顧客に対するもの	158,802	194,666
セグメント間取引	113	104
計	158,915	194,770
音 楽：		
外部顧客に対するもの	109,175	113,476
セグメント間取引	2,784	3,387
計	111,959	116,863
金 融：		
外部顧客に対するもの	250,170	245,750
セグメント間取引	1,235	1,217
計	251,405	246,967
その他：		
外部顧客に対するもの	177,684	104,632
セグメント間取引	16,800	24,140
計	194,484	128,772
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△68,837	△83,748
連結合計	1,711,419	1,809,908

G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

セグメント別損益：

項目	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
モバイル・コミュニケーション	12,566	△2,740
ゲーム&ネットワークサービス	△16,370	4,319
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,097	17,409
ホームエンタテインメント&サウンド	3,367	7,661
デバイス	10,845	12,536
映画	3,742	7,831
音楽	10,771	11,386
金融	45,109	43,772
その他	△16,921	△18,432
計	62,206	83,742
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△26,709	△13,928
連結営業利益	35,497	69,814
その他の収益	19,040	9,232
その他の費用	△9,144	△10,669
連結税引前利益	45,393	68,377

上記の営業利益（損失）は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度第1四半期連結累計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ5,207百万円及び7,916百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一オペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
モバイル・コミュニケーション	285,457	314,310
ゲーム&ネットワークサービス	115,094	231,368
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	114,420	106,135
プロフェッショナル・ソリューション	61,464	55,716
その他	3,941	2,285
計	179,825	164,136
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	185,579	204,989
オーディオ・ビデオ	87,381	79,420
その他	1,154	644
計	274,114	285,053
デバイス		
半導体	85,257	85,028
コンポーネント	59,896	59,465
その他	524	245
計	145,677	144,738
映 画		
映画製作	71,234	104,626
テレビ番組制作	40,030	42,362
メディアネットワーク	47,538	47,678
計	158,802	194,666
音 楽		
音楽制作	80,674	79,395
音楽出版	12,581	16,288
映像メディア・プラットフォーム	15,920	17,793
計	109,175	113,476
金 融	250,170	245,750
その他	177,684	104,632
全社（共通）	15,421	11,779
連 結	1,711,419	1,809,908

I P&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークにはテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

項目	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
モバイル・コミュニケーション	5,419	6,444
ゲーム&ネットワークサービス	3,646	4,000
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,850	6,967
ホームエンタテインメント&サウンド	6,608	6,105
デバイス	25,689	21,014
映画	4,347	4,565
音楽	3,590	3,347
金融（繰延保険契約費を含む）	13,957	15,619
その他	7,183	3,466
計	80,289	71,527
全社（共通）	12,640	12,771
連結合計	92,929	84,298

項目	2013年度第1四半期連結累計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	755	—	755
ゲーム&ネットワークサービス	1	—	1
イメージング・プロダクツ&ソリューション	729	—	729
ホームエンタテインメント&サウンド	160	19	179
デバイス	1,376	—	1,376
映画	415	—	415
音楽	26	—	26
金融	—	—	—
その他及び全社（共通）	939	234	1,173
連結	4,401	253	4,654

項目	2014年度第1四半期連結累計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	13	—	13
ゲーム&ネットワークサービス	64	—	64
イメージング・プロダクツ&ソリューション	128	—	128
ホームエンタテインメント&サウンド	540	—	540
デバイス	542	—	542
映画	—	—	—
音楽	25	—	25
金融	—	—	—
その他及び全社（共通）	13,281	669	13,950
連結	14,593	669	15,262

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2013年度第1四半期連結累計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間における顧客の所在国別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
日本	531,750	511,379
米国	252,542	305,286
欧州	328,204	392,196
中国	123,231	133,041
アジア・太平洋地域	257,410	244,873
その他地域	218,282	223,133
計	1,711,419	1,809,908

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、ソニーのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。

2013年度第1四半期連結累計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

2014年5月13日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・13,046百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12.50円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2014年6月3日

2013年度に係る期末配当金額は、2013年度有価証券報告書に記載のとおり、既に2013年度の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2014年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、米国司法省、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2014年8月6日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは、米国の複数の州の法務長官からの公式又は非公式な情報提供要求を含む多くの地域の当局からの問い合わせを受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。なお、米国における集団訴訟に関する和解案につき、裁判所による最終的な承認の取得を条件としているものの、初期的承認はすでに取得済みです。また、米国外の集団訴訟につき、一件は係属中ですが、その他の訴訟に関する和解契約はすでに裁判所により承認されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から調査が終了した旨の通知を受け、その他のいくつかの国の当局による調査も終了していると理解していますが、欧州委員会を含むいくつかの国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2013年11月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.の顧客による破産申し立てに関連し、当該顧客からのSony Electronics Inc.に対する求償請求に関する事実審理（トライアル）の日程が2014年9月に設定されました。この手続の段階及び現在知り得るかぎりの情報にもとづき、本件に関して合理的に発生可能性のある損失がソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ソニー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木 村 浩 一 郎
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記9「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は2014年度第1四半期連結会計期間より、ビジネスセグメント区分の変更を行った。当該ビジネスセグメント区分の変更に伴い、各分野の2013年度第1四半期連結累計期間における売上高及び営業収入ならびに営業損益は、2014年度第1四半期連結累計期間の表示に合わせて修正再表示している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月6日
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表執行役の平井 一夫ならびに代表執行役及び最高財務責任者である吉田 憲一郎は、当社の2014年度第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。